

# 平成24年度11月補正予算の概要

平成24年11月20日

## 1 予算規模（一般会計）

補正額	3,491百万円	（平成23年11月補正	16,682百万円）
補正後	339,945百万円	（対前年度同期	359,073百万円 △5.3%）
補正前	336,454百万円		
〔財源 国庫支出金 934百万円、県債 856百万円 繰越金 1,692百万円 など〕			

## 2 主な事業

- 主要製造業再生支援事業** ..... **制度改正**  
グローバル競争の激化、円高などにより製造拠点の統廃合が加速し、本県の電気機械関連事業所にも影響が及んでいることから、9月補正において、県内での再生を図る雇用規模100名以上の製造業者に対し、研究開発や設備投資などの経費の一部を助成する制度を新設したが、さらに事業再編の影響が大きいことから、該当企業の要件を雇用規模50名以上に拡大する。  
（商工政策室、経済通商総室[通商物流室]、雇用人材総室[人材育成確保室]、産業振興総室[企業立地推進室]、産業振興総室[新事業開拓室]）
- 「労働移動」緊急対策事業** ..... **制度創設**  
企業活動の低迷等に伴う解雇を防ぐため、（財）産業雇用安定センターを通じた送出企業と受入企業のマッチングを県も一体となって推進するとともに、労働者の転籍（移籍）を受け入れた企業に対して奨励金（1人あたり100万円）を支給する。（雇用人材総室[雇用就業支援室]）
- 「ぐるっと山陰」誘客促進事業** ..... **（H25債務負担行為 20百万円）**  
平成25年度は、全国都市緑化とっとりフェアなどの大型イベントの開催、山陰海岸の国立公園指定50周年など、鳥取の魅力ある観光スポットを「大周遊」させる好機であることから、温泉地等での宿泊促進を目的としたバス代支援や、旅行商品造成に対する支援を実施する。（観光政策課）
- 違法ドラッグ（指定薬物）検査体制構築事業** ..... **2百万円**  
本県では現在のところ薬事法で規制されている物質の検査体制が不十分であることから、薬事法上の取締りや罰則規定が適用できないため、今後、衛生環境研究所における検査体制を整備し、鳥取県内での違法ドラッグと疑われる製品の販売等に対処する。（医療指導課）
- 看護師養成機関に関するニーズ調査費** ..... **4百万円**  
県内において看護師養成の専門学校や看護大学設置の動きがあることから、実現に向けた支援策や看護師不足を解消するためのあり方検討会を設置しており、検討を進める上での判断材料とするため、看護師養成校のニーズ調査を実施する。（医療政策課）
- エネルギーシフト加速化事業** ..... **67百万円**  
非住宅用太陽光発電システムを導入する中小企業・社会福祉法人等が更に大幅に増えたことから、導入推進のための補助金を増額する。（環境立県推進課）
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業（FAZ倉庫、竹内西緑地）** ..... **130百万円**  
企業局において、事業採算性を考慮しつつ、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、竹内工業団地内に太陽光発電設備を設置する。（企業局）

**松くい虫等防除事業** ..... **31百万円**  
来春の全国植樹祭開催に向けて景観の向上を図るため、主要道路沿線等における枯損木を伐採処理することとしているが、夏場の高温少雨の影響で例年より多くの松くい虫被害の発生が見込まれるため、被害木の駆除に係る経費を増額する。  
(森林・林業総室)

**県立学校耐震化推進事業（鳥取西高等学校）** ..... **36百万円**  
**（H24～H25継続費 121百万円）**  
鳥取西高校の耐震化改修及び老朽化改修工事に係る実施設計等を実施する。（※工事完成：平成30年3月予定）  
(教育環境課)

**公共事業** ..... **2,558百万円**  
通学路安全対策や道路危険箇所の維持修繕、次期出水期までの対策が必要な河川改修などに対応するための単県事業や、国の経済対策（経済危機対応・地域活性化予備費）を活用した防災・減災対策及び通学路の緊急安全対策に関する補助事業を増額する。  
(農地・水保全課、森林・林業総室、県土総務課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)